

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	91,212
受取手形及び売掛金	220,120	200,082
リース債権及びリース投資資産	21,211	21,384
有価証券	92,999	76,514
たな卸資産	115,275	120,223
繰延税金資産	18,806	19,193
未収入金	14,636	12,102
その他	16,435	16,705
貸倒引当金	△5,643	△5,588
流動資産合計	589,331	551,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	68,409
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	22,729
工具、器具及び備品（純額）	27,058	25,274
土地	34,310	33,795
リース資産（純額）	521	466
建設仮勘定	13,819	12,047
貸与資産（純額）	12,668	12,856
有形固定資産合計	173,362	175,579
無形固定資産		
のれん	65,734	65,342
その他	45,627	45,719
無形固定資産合計	111,362	111,062
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	30,136
長期貸付金	83	96
長期前払費用	3,230	3,923
繰延税金資産	48,040	51,616
その他	12,277	12,486
貸倒引当金	△883	△853
投資その他の資産合計	92,003	97,406
固定資産合計	376,729	384,047
資産合計	966,060	935,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	84,941
短期借入金	37,078	35,255
1年内返済予定の長期借入金	27,003	22,002
未払金	39,824	38,317
未払費用	34,509	31,766
未払法人税等	5,652	7,412
賞与引当金	13,007	6,821
役員賞与引当金	244	62
製品保証引当金	1,441	1,435
事業撤退損失引当金	195	107
設備関係支払手形	1,185	1,430
資産除去債務	256	260
その他	28,580	26,926
流動負債合計	285,220	256,739
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	62,042	61,995
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	137
退職給付に係る負債	53,563	64,485
資産除去債務	1,012	1,013
その他	10,658	10,754
固定負債合計	200,785	211,600
負債合計	486,005	468,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	237,253
自己株式	△17,322	△21,507
株主資本合計	466,797	457,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	5,409
繰延ヘッジ損益	△38	13
為替換算調整勘定	15,055	11,346
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,294
その他の包括利益累計額合計	11,607	8,476
新株予約権	910	924
少数株主持分	740	730
純資産合計	480,055	467,538
負債純資産合計	966,060	935,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	218,543	228,284
売上原価	116,206	113,883
売上総利益	102,336	114,400
販売費及び一般管理費	94,517	102,738
営業利益	7,818	11,661
営業外収益		
受取利息	335	460
受取配当金	244	285
持分法による投資利益	—	1
その他	803	770
営業外収益合計	1,383	1,518
営業外費用		
支払利息	666	584
持分法による投資損失	42	—
為替差損	367	78
その他	1,074	2,066
営業外費用合計	2,151	2,729
経常利益	7,050	10,449
特別利益		
固定資産売却益	22	1,515
投資有価証券売却益	58	2
特別利益合計	80	1,517
特別損失		
固定資産除売却損	298	167
投資有価証券評価損	47	0
減損損失	35	9
事業構造改善費用	607	—
グループ再編関連費用	101	—
特別損失合計	1,091	177
税金等調整前四半期純利益	6,039	11,789
法人税等	△3,717	6,207
少数株主損益調整前四半期純利益	9,757	5,582
少数株主損失(△)	△16	△20
四半期純利益	9,774	5,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,757	5,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	322
繰延ヘッジ損益	0	51
為替換算調整勘定	9,810	△3,698
退職給付に係る調整額	—	203
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	9,687	△3,120
四半期包括利益	19,445	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,397	2,471
少数株主に係る四半期包括利益	47	△10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,039	11,789
減価償却費	11,615	11,640
減損損失	35	9
のれん償却額	2,852	2,312
受取利息及び受取配当金	△579	△746
支払利息	666	584
固定資産除売却損益 (△は益)	276	△1,347
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△10	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,897	△6,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	727	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	15,383	17,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,905	△5,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,633	△9,747
貸与資産振替による減少額	△1,127	△1,012
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,336	△1,574
未収入金の増減額 (△は増加)	854	1,949
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,663	△6,952
預り金の増減額 (△は減少)	2,703	3,182
未払又は未収消費税等の増減額	952	△354
その他	△4,095	△3,180
小計	20,670	11,851
利息及び配当金の受取額	538	745
利息の支払額	△726	△726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,563	△5,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,919	6,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,501	△8,856
有形固定資産の売却による収入	99	4,049
無形固定資産の取得による支出	△1,978	△1,558
事業譲受による支出	△872	△4,778
貸付けによる支出	△36	△19
貸付金の回収による収入	68	231
投資有価証券の取得による支出	△761	△1
投資有価証券の売却による収入	337	2
子会社株式の取得による支出	—	△900
その他の投資による支出	△1,032	△1,353
その他	137	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,539	△13,413

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,607	△1,016
長期借入れによる収入	10,547	-
長期借入金の返済による支出	△28	△5,000
リース債務の返済による支出	△491	△445
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3,501
配当金の支払額	△3,847	△3,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△13,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	△20,918
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	657	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 215,572	※ 167,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	427百万円	364百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	85,570百万円	91,212百万円
有価証券	130,001	76,514
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	—	△10
現金及び現金同等物	215,572	167,716

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,227百万円増加しました。なお、平成26年4月14日をもちまして当該取得は終了しております。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21,507百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,812	16,257	31,002	217,073	1,469	218,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	483	15	1,335	1,833	6,518	8,352
計	170,296	16,272	32,337	218,907	7,988	226,895
セグメント利益又は損失(△)	10,110	65	4,275	14,451	△39	14,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,451
「その他」の区分の利益	△39
セグメント間取引消去	△903
全社費用(注)	△5,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,389	16,071	30,070	227,531	752	228,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	454	21	520	996	5,156	6,153
計	181,844	16,093	30,590	228,528	5,909	234,437
セグメント利益又は損失(△)	11,835	△10	6,568	18,393	584	18,978

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,393
「その他」の区分の利益	584
セグメント間取引消去	△1,480
全社費用（注）	△5,836
四半期連結損益計算書の営業利益	11,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,774	5,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,774	5,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,316	510,557
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円39銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,140	1,339
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	1,140	1,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 目的

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	平成26年7月31日～平成26年10月31日
(5) 取得方法	証券会社による投資一任方式

3. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,000万株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.8%)
(3) 消却後の発行済株式総数	511,664,337株
(4) 消却予定日	平成26年8月29日

(注) 平成26年6月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数	531,664,337株
自己株式数	21,097,704株
発行済株式総数(自己株式を除く)	510,566,633株

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	3,862百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月27日